

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

公益財団法人埼玉県下水道公社

銘柄コード	-
法人番号	8030005015512

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	363	下水道業
細分類 (申請事業)	3631	下水道処理施設維持管理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	- -

エネルギー総使用量	2,908,347(3,232,629) GJ	75,035(83,402) kL
前年度エネルギー総使用量		- kL
非化石エネルギー総使用量	- GJ	- kL
調整後温室効果ガス排出量	-	t-CO ₂

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注 (2023年度実績)	-	原単位分母				
	主たる事業の構成割合	-	%			
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	/	-	-	-	-	
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)	-					

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものである。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	-	原単位分母				
DR実施日数	-					
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	/	-	-	-	-	
事業者全体の5年度間平均原単位変化	-					

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	kL/t以下
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	kL/t以下
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別	合計量	
Jクレジット	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	未定				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	/	/	/	/	30.0%
目安設定業種	-				
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	/	/	/	/	-
目安設定業種	-				
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	/	/	/	/	-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

公益財団法人埼玉県下水道公社では、埼玉県下水道局と共に「省エネ機種などの機器の対応」としては、超微細散気装置や樹脂製汚泥掻き寄せ機、ベルト濃縮機等の導入などを進めてきました。「運転管理による対策」としては、主として送風機における運転制御、汚泥焼却炉における補助燃料の変更等を実施してきました。「処理プロセス」については、N₂O 排出量の削減に寄与するプロセス変更などの対策として段階的・高度処理施設の導入(標準活性汚泥法からの改造)や焼却炉における高温焼却処理を実施してきました。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

公益財団法人埼玉県下水道公社では、埼玉県下水道局と共に消化プロセスの導入に合わせて消化ガス発電についても導入を開始しました。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

-

2. 関連リンク

(タイトル)	:	-
(タイトル)	:	-
(タイトル)	:	-

(注意事項)

- ・赤字囲み欄は必須記載です。
- ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。